

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,064,456	1,136,313	6,552,414
経常利益 (千円)	17,220	67,320	1,233,238
四半期(当期)純利益 (千円)	6,958	44,461	868,425
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	15,364,265	16,900,691	15,364,265
純資産額 (千円)	6,189,313	6,220,705	7,048,695
総資産額 (千円)	7,496,170	7,648,415	9,108,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.44	2.87	54.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	82.6	81.3	77.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4 平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、個人消費に持ち直しの兆しが見られる等、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、美容業界におきましては、来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、主力となるトイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収により増加いたしましたが、原価管理の見直し等を行っていることから、原価率は前年同四半期を下回りました。販売費及び一般管理費につきましては、基幹システムの再構築に伴う減価償却費の増加等により、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,136百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比518.5%増）、経常利益は67百万円（前年同四半期比290.9%増）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比538.9%増）となりました。

なお、当社は美容室向け頭髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
トイレタリー	699	65.7	749	65.9	49	7.1
整髪料	197	18.6	216	19.0	18	9.3
カラー剤	59	5.6	68	6.1	9	16.0
育毛剤	46	4.4	44	3.9	2	4.5
パーマ剤	26	2.5	25	2.3	0	3.6
その他	34	3.2	32	2.8	2	7.2
合計	1,064	100.0	1,136	100.0	71	6.8

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度から1,460百万円減少し、7,648百万円となりました。

主な要因としては、商品及び製品が153百万円増加し、現金及び預金が1,182百万円、受取手形及び売掛金が440百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間の負債は、前事業年度から632百万円減少し、1,427百万円となりました。

主な要因としては、未払金が323百万円、未払法人税等が323百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度から827百万円減少し、6,220百万円となりました。

主な要因としては、自己株式が612百万円増加し、利益剰余金が215百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、81.3%（前事業年度77.4%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,020,956
計	51,020,956

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,900,691	16,900,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,900,691	16,900,691	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日(注)	1,536,426	16,900,691	-	387,800	-	330,800

(注) 平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,259,900	142,599	(注) 1
単元未満株式	普通株式 161,065	-	(注) 2
発行済株式総数	15,364,265	-	-
総株主の議決権	-	142,599	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	943,300	-	943,300	6.14
計	-	943,300	-	943,300	6.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,697	2,480,650
受取手形及び売掛金	1,330,088	889,158
商品及び製品	459,069	612,347
仕掛品	10,400	18,837
原材料及び貯蔵品	170,707	186,805
その他	129,912	117,021
流動資産合計	5,762,876	4,304,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,113,346	1,094,429
土地	1,158,906	1,158,906
その他（純額）	215,744	220,307
有形固定資産合計	2,487,997	2,473,643
無形固定資産	247,610	234,569
投資その他の資産	610,384	635,380
固定資産合計	3,345,992	3,343,593
資産合計	9,108,868	7,648,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,188	137,446
未払金	498,107	174,915
未払法人税等	330,000	6,419
賞与引当金	189,926	83,668
役員賞与引当金	-	7,017
販売奨励引当金	45,477	47,211
その他	203,868	267,932
流動負債合計	1,381,567	724,610
固定負債		
退職給付引当金	19,337	34,498
役員退職慰労引当金	532,240	539,374
長期預り保証金	127,028	129,228
固定負債合計	678,605	703,100
負債合計	2,060,173	1,427,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,825	330,825
利益剰余金	7,156,017	6,940,900
自己株式	826,427	1,439,386
株主資本合計	7,048,215	6,220,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	564
評価・換算差額等合計	479	564
純資産合計	7,048,695	6,220,705
負債純資産合計	9,108,868	7,648,415

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,064,456	1,136,313
売上原価	275,386	286,379
売上総利益	789,070	849,934
販売費及び一般管理費	779,127	788,443
営業利益	9,942	61,490
営業外収益		
受取利息	1,181	735
受取配当金	1,293	984
受取賃貸料	1,540	1,538
業務受託料	2,400	2,400
その他	1,512	1,547
営業外収益合計	7,928	7,206
営業外費用		
賃貸費用	390	865
その他	259	511
営業外費用合計	650	1,376
経常利益	17,220	67,320
税引前四半期純利益	17,220	67,320
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	9,331	21,928
法人税等合計	10,261	22,859
四半期純利益	6,958	44,461

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	43,866 千円	51,635 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,054	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	259,577	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は美容室向け髪用化粧品、医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円44銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,958	44,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,958	44,461
普通株式の期中平均株式数(株)	15,865,668	15,493,673

(注) 1 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 岩 雅 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。